



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月14日

会社名 株式会社 山形しあわせ銀行

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.shiawase.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 澤井 誠介

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅野 昌雄 TEL (023) 631 - 0001

本開示資料に記載する数値については、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 内容については、「四半期財務情報作成のための基本となる事項」(6ページ)をご参照ください。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	13,917	( - )	450	( - )	653	( - )
16年3月期第3四半期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
(参考)16年3月期	18,661		1,003		356	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	13	7	-	-
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	7	12	-	-

(注) 四半期財務・業績の概況につきましては当第1四半期から作成しておりますので、前年第3四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における経営成績(連結)は、資金利益が減少しましたが、生命保険及び投資信託販売手数料の増収等により役務取引等利益は増加しており、コア業務純益は概ね計画どおり推移いたしました。

不良債権処理につきましては、17年3月期までに見込まれる取引先支援損として20億円を前倒しで計上した結果、4億50百万円の経常損失、6億53百万円の四半期純損失となりました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期	635,472	23,197	3.6	464	18
16年3月期第3四半期	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	654,792	24,266	3.7	485	36

(注) 四半期財務・業績の概況につきましては当第1四半期から作成しておりますので、前年第3四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

## [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における財政状態(連結)につきましては、総資産は前年度比193億20百万円減少し、6,354億72百万円となりました。また、株主資本は、231億97百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金残高は、前年度比157億79百万円減少の5,961億67百万円となりました。一方、貸出金は、住宅ローンが引き続き堅調に推移したものの、法人向け貸出金が減少したことにより、前年度比174億35百万円減少の4,399億39百万円となりました。

## 3. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## 〔連結〕

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	18,200	760	450	9	00

## 〔単体〕

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	16,000	600	400	8	00

平成17年3月期の通期の業績予想につきましては、平成16年11月24日の中間決算発表時に公表した連結及び単体の業績見通しに変更はございません。

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (A)	前年同四半期 (B)	増 減		(参考)
	(平成17年3月期 第3四半期末)	(平成16年3月期 第3四半期末)	(A) - (B)		平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	23,916				23,906
コ ー ル 口 ン	17,400				12,000
商 品 有 価 証 券	76				667
有 価 証 券	125,404				132,884
貸 出 金	439,939				457,374
外 国 為 替	405				330
そ の 他 資 産	5,093				4,439
動 産 不 動 産	19,011				18,910
繰 延 税 金 資 産	5,954				6,074
支 払 承 諾 見 返	7,392				7,507
貸 倒 引 当 金	9,122				9,303
資 産 の 部 合 計	635,472				654,792
( 負 債 の 部 )					
預 金	596,167				611,946
コ ー ル マ ネ ー	1,667				4,436
借 用 金	869				639
外 国 為 替	20				1
そ の 他 負 債	3,483				3,409
賞 与 引 当 金	18				22
退 職 給 付 引 当 金	160				132
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,134				2,133
支 払 承 諾	7,392				7,507
負 債 の 部 合 計	611,916				630,228
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	358				297
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,200				5,200
資 本 剰 余 金	3,324				3,324
利 益 剰 余 金	12,428				13,333
土 地 再 評 価 差 額 金	3,144				3,142
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	874				719
自 己 株 式	24				15
資 本 の 部 合 計	23,197				24,266
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	635,472				654,792

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年3月期第3四半期末の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

## 2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (A) (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (B) (平成16年3月期 第3四半期)	増 減 (A) - (B)		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	13,917				18,661
資 金 運 用 収 益	9,470				12,637
(うち貸出金利息)	( 8,543 )	( )	( )	( )	( 11,614 )
(うち有価証券利息配当金)	( 919 )	( )	( )	( )	( 1,013 )
役 務 取 引 等 収 益	2,916				3,622
そ の 他 業 務 収 益	678				835
そ の 他 経 常 収 益	851				1,565
経 常 費 用	14,367				17,657
資 金 調 達 費 用	342				429
(うち預金利息)	( 182 )	( )	( )	( )	( 289 )
役 務 取 引 等 費 用	1,828				2,520
そ の 他 業 務 費 用	31				180
営 業 経 費	8,145				10,234
そ の 他 経 常 費 用	4,019				4,292
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	450				1,003
特 別 利 益	83				12
特 別 損 失	22				52
税金等調整前四半期(当期)純利益 ( は税金等調整前四半期純損失)	389				963
法人税、住民税及び事業税	200				106
法人税等調整額	-				454
少数株主利益	63				46
四半期(当期)純利益 ( は四半期純損失)	653				356

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年3月期第3四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 当四半期の税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	(参考) 平成16年3月期
区分	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,324		3,324
資本剰余金増加高	-		-
資本剰余金減少高	-		-
資本剰余金四半期末(期末)残高	3,324		3,324
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,333		13,207
利益剰余金増加高	2		376
四半期(当期)純利益	-		356
土地再評価差額金取崩額	2		20
利益剰余金減少高	903		250
四半期(当期)純損失	653		-
配当金	249		250
役員賞与	0		0
利益剰余金四半期末(期末)残高	12,428		13,333

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年3月期第3四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

#### 4．四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続」を採用して四半期業績の概況を作成しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

##### 〔簡便な手続の内容〕

##### 1. 固定資産に係る減価償却費の計上基準

当四半期の減価償却費については、年度見込額のうち当第3四半期分に該当する額を計上しております。

##### 2. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の繰入計上基準については、平成16年12月31日現在で実施した資産自己査定の結果を基に、各債務者区分の各残高に対して平成17年3月期決算の予想貸倒実績率に基づき算出しております。

##### 3. 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

なお、不良債権処理損失には、平成17年1月以降に処理予定であります取引先支援損20億円を前倒しで費用に計上しております。

#### 5．セグメント情報

##### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

##### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

##### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 平成16年度 第3四半期 決算説明資料

当行の平成16年度第3四半期（平成16年4月1日から平成16年12月31日）における四半期決算についてお知らせいたします。

## 1. 平成16年度 第3四半期損益の状況（単体）

平成16年度第3四半期のコア業務純益は、18億54百万円と概ね計画どおり推移しております。一方、取引先支援損として20億円を計上した結果、4億61百万円の経常損失、5億53百万円の四半期純損失となりました。

また、17年3月期の業績予想は、平成16年11月24日公表と変わりなく経常利益6億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成16年度 第3四半期 (9ヵ月間)	平成16年度 通期予想値 (12ヵ月間)	平成15年度 通期実績(参考) (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	10,510		13,471
コア業務粗利益( - )	9,849		12,817
資 金 利 益	9,022		12,074
役 務 取 引 等 利 益	816		742
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	672 661		655 654
経 費	7,995		9,984
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,515		3,487
コア業務純益( - )	1,854	2,650	2,832
一般貸倒引当金繰入額	276		866
業 務 純 益	2,239	3,300	4,353
臨 時 損 益	2,700		3,550
不良債権処理損失	2,706		3,891
貸 出 金 償 却	55		1
個別貸倒引当金繰入額	651		3,890
取 引 先 支 援 損	2,000		-
(貸倒償却引当費用 + )	2,982		3,025
株 式 等 関 係 損 益	498		791
経 常 利 益	461	600	803
特 別 損 益	59		40
税引前四半期(当期)純利益	401		762
税 金 費 用	152		482
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	553	400	280

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、資産内容を再検証するとともに、担保評価の見直しを行った結果、平成16年9月末比22億37百万円減少し、265億5百万円となりました。

	(参考) (単位：百万円)	
	平成16年12月末	平成16年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,711	3,886
危険債権	14,164	16,421
要管理債権	7,630	8,435
小計 (A)	26,505	28,742
正常債権 (B)	424,871	429,951
合計 (A+B)	451,376	458,693

- (注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。
2. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、各四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。

開示区分と自己査定の債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- ・危険債権（破綻懸念先の債権）
- ・要管理債権（要注意先のうち、元金もしくは利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

## 3. 自己資本比率（国内基準）

平成17年3月末の自己資本比率（予想値）は、連結、単体共に7.80%程度と平成16年9月末比1%程度の上昇となる見通しです。

	平成17年3月末(予想値)		(参考) 平成16年9月末(実績)	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	7.8 %程度	7.8 %程度	6.72 %	6.70 %
Tier 比率	6.5 %程度	6.5 %程度	5.41 %	5.39 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。



## 4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、8億74百万円の評価損となりました。

	平成16年12月末				平成16年9月末			
	時 価	評価差額	うち		時 価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	99,827	874	255	1,130	101,777	1,048	359	1,407
株 式	4,596	44	109	153	4,476	204	111	315
債 券	82,038	416	74	491	83,684	400	190	590
そ の 他	13,191	414	71	485	13,616	444	57	501

(注) 1. 平成16年12月末の「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成16年12月末				平成16年9月末			
	帳簿 価額	含み損益	うち		帳簿 価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の 債券	23,013	170	256	86	23,377	152	225	72

3. 子会社・関連会社株式に係る含み損益につきましては、該当ありません。

## 5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	平成16年12月末			平成16年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	154	0	0	139	2	2
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	合 計			0			2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## 6. 預金、貸出金残高(単体)

平成16年12月末の預金残高は、平成16年9月末比193億58百万円減少の5,964億41百万円となりました。また、前年同期の平成15年12月末比では、206億73百万円減少しております。

個人の預り資産につきましては、投資信託、国債、個人年金保険のいずれも、順調に増加しております。

貸出金残高は、法人向け貸出金の減少を主因として、平成16年9月末比77億63百万円減少の4,432億15百万円となりました。前年同期の平成15年12月末比では、164億95百万円減少(うち、住宅ローンは52億円増加)しております。

## (1) 預金及び預り資産残高

	平成16年12月末			(参考) (単位: 百万円)	
	平成16年9月末比	平成15年12月末比	平成16年9月末	平成15年12月末	
預 金	596,441	19,358	20,673	615,799	617,114
うち個人預金	460,124	4,453	15,198	464,577	475,322
うち法人預金	119,217	5,487	2,418	124,704	121,635
預り資産	24,659	8,767	17,675	15,892	6,984
投資信託	8,889	4,186	6,523	4,703	2,366
国債等	1,470	291	701	1,179	769
個人年金保険	14,300	4,290	10,451	10,010	3,849
預金 + 預り資産残高	621,100	10,591	2,998	631,691	624,098
個人預金 + 個人預り資産	484,783	4,314	2,477	480,469	482,306

## (2) 貸出金残高

	平成16年12月末			(参考) (単位: 百万円)	
	平成16年9月末比	平成15年12月末比	平成16年9月末	平成15年12月末	
貸出金	443,215	7,763	16,495	450,978	459,710
うち個人ローン	130,506	1,028	3,809	129,478	126,697
うち住宅ローン	116,042	1,672	5,200	114,370	110,842
うちその他のローン	14,463	645	1,392	15,108	15,855

以上